

大臣官房厚生科学課 標準文書保存期間基準

文書管理者：厚生科学課長

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 大分類 | 中分類 | 小分類（行政文書ファイルの名称） | 文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分 | 保存期間 | 保存期間終了時の措置 | | | |
|------------------------|----------------------|--------------------------------|--|---|------|------------------|--|----------------------------|------------|--|----------------------------|----|
| 1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯 | (1)立案の検討 | ①立案基礎文書（一の項イ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | | | | | 30年（～令和3年度） 20年（令和4年度～） | 移管 | | | |
| | | ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） | ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | | | | | | | | |
| | | ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | | | | |
| | (2)法律案の審査 | 法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ） | ・法制局提出資料 ・審査録 | | | | | | | | | |
| | (3)他の行政機関への協議 | 行政機関協議文書（一の項ハ） | ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | | | | | | | | | |
| | (4)閣議 | 閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ） | ・5点セット ・閣議議事書 ・案件表 ・配付資料 | | | | | | | | | |
| | (5)国会審議 | 国会審議文書（一の項ヘ） | ・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・原案の閣議議事書 | | | | | | | | | |
| | (6)官報公示その他の公布 | 官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト） | ・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本） | | | | | | | | | |
| | (7)解釈又は運用の基準の設定 | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | | | | |
| | | ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項テ） | ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引 | | | | | | | | | |
| | 2 政令の制定又は改廃及びその経緯 | (1)立案の検討 | ①立案基礎文書（一の項イ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | 法令関係 | | e-laws 法令改正 官報掲載関係 日本医療研究開発機構 | | | 〇〇年度（法律・政省令） 〇〇年度（告示・訓令） 国立研究開発法人審議会令関係 基礎研究改正、告示 省令・告示（〇年度） | 30年（～令和3年度） 20年（令和4年度～） | 移管 |
| | | | ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | 法令関係 | カルタヘナ関係 | ・〇〇年度省令 ・〇〇年度告示関係 | | | | | |
| | | | ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | | | |
| | | (2)政令案の審査 | 政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ） | ・法制局提出資料 ・審査録 | | | | | | | | |
| (3)意見公募手続 | | 意見公募手続文書（一の項ハ） | ・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照案文、参照案文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | | | | | | | | | |
| (4)他の行政機関への協議 | | 行政機関協議文書（一の項ハ） | ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | | | | | | | | | |
| (5)閣議 | | 閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ） | ・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照案文、参照案文） ・閣議議事書 | 災害対策 | 激甚災害 | 閣議議事（〇〇年度） | | | | | | |
| (6)官報公示その他の公布 | | 官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト） | ・官報の写し | | | | | | | | | |
| (7)解釈又は運用の基準の設定 | | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | | | | |
| | | ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項テ） | ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|------|---|-----------------------------|------|--|----|
| 3 | 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯 | (1)立案の検討 | ①立案基礎文書（一の項イ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際的約束 ・大臣支持 ・政務三役会議の決定 | 法令関係 | 医薬基盤・健康・栄養研究所関係 e-laws 法令改正 日本医療研究開発機構 | 〇〇年度（法律・政省令） 〇〇年度（告示・訓令） | 4(1) | 30年 （～令和 3年度） 20年 （令和4 年度～） | 移管 |
| | | | ②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ） | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 | | | | | | |
| | | | ③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | |
| | | (2)意見公募手続 | 意見公募手続文書（一の項ハ） | ・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | | | | | | |
| | | (3)他の行政機関への協議 | 行政機関協議文書（一の項ハ） | ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | | | | | | |
| | | (4)制定又は改廃 | 省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ） | ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文 | | | | | | |
| (5)官報公示 | 官報公示に関する文書（一の項ト） | ・官報の写し | | | | | | | | |
| (6)解釈又は運用の基準の設定 | ①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | | | |
| | ②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ） | ・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引 | | | | | | | | |

閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯

| | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--|--------------------------------------|---|--|--|--|--|----|
| 4 | 閣議の決定又は了解及びその経緯 | (1) 予算に関する閣議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯 | ①閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ） | ・歳入歳出概算 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・概算要求基準等 ・閣議請議書 | | | | 30年 （～令和 3年度） 20年 （令和4 年度～） | 移管 |
| | | | ②予算その他国会に提出された文書（三の項ハ） | ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・予算参考資料 | | | | | |
| | | (2) 決算に関する閣議の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯 | ①閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（三の項イ） | ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・調書 ・予備費使用書 ・閣議請議書 | | | | | |
| | | | ②決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ） | ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。） | | | | | |
| | | | ③歳入歳出決算その他国会に提出された文書（三の項ハ） | ・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） | | | | | |
| | | (3) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯 | ①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ） | ・法制局提出資料 ・審査録 | | | | | |
| | | | ②閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ） | ・答弁案・閣議請議書 | | | | | |
| | | | ③答弁が記録された文書（四の項ハ） | ・答弁書 | | | | | |
| | | (4) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。） | ①立案基礎文書（五の項イ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際的約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 | | | | | |
| | | | ②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ） | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | | | | |
| | | | ③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ハフコメ | | | | | |
| | | | ④行政機関協議文書（五の項ロ） | ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 | | | | | |
| | | | ⑤閣議を求めたための決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ） | ・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書 | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|---|---|-----|----|
| 5 | 関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯 | 関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯 | ①会議の決定又は了解に係る立案基礎文書（六の項イ） ②会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（六の項イ） ③会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ） ④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ） ⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・配付資料 ・議事の記録 ・決定 ・了解文書 | 総合科学技術・イノベーション会議関係 総合科学技術・イノベーション会議関係 | 科学技術基本計画 ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方 | 科学技術基本計画について（〇〇年度） 科学技術基本計画（案）の付議について（〇〇年度） 科学技術基本計画の官報掲載について（〇〇年度） 報告（〇〇年度） | 10年 | 移管 |
| 6 | 省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯 | 省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ） ②省議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（七の項イ） ③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ） ④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・配付資料 ・議事の記録 ・決定 ・了解文書 | 災害対策 国民保護 中央防災会議 健康危機管理 | 厚生労働省防災業務計画 激甚災害 その他計画等 厚生労働省業務継続計画（首都直下地震対策編） 地震防災緊急事業5カ年計画（地震防災対策特別措置法） 国民保護計画 中央防災会議 緊急参集 | 〇〇年度厚生労働省防災業務計画 激甚災害の指定（〇〇年度） 激甚災害に係る特定地方公共団体の告示（〇〇年度） 〇〇年度事務連絡 〇〇年度通知 〇〇年度厚生労働省業務継続計画（首都直下地震対策編） 〇〇年度地震防災緊急事業5カ年計画（地震防災対策特別措置法） 〇〇年度国民保護計画 中央防災会議関係通知（〇〇年度） 緊急参集チーム | 10年 | 移管 |
| 複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯 | | | | | | | | | |
| 7 | 複数の行政機関による申合せ | 複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯 | ①申合せに係る立案基礎文書（八の項イ） ②申合せに係る立案の検討に関する調査研究文書（八の項イ） ③申合せに係る立案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ） ④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ） ⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・申合せ | | | | 10年 | 移管 |
| 8 | 他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯 | 基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①立案基礎文書（九の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ） ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ） ⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・通知 | ・国立高度専門医療研究センター | 中期目標 中期計画 年度計画 業務実績評価 業務組織の見直しについて | 国立高度専門医療研究センターの達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）について（〇〇年度） 国立高度医療研究センターが中長期目標を達成するための計画（中長期計画）について（〇〇年度） 年度計画 業績助成率（〇〇年度） 業績実績評価（〇〇年度） 業務組織の見直しについて（〇〇年度） | 10年 | 移管 |

| | | | | | | | | | | | |
|----------------------|-------------------------|--|---|--|----------|----------|--------------|-------|-----|---|---|
| 9 | 地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯 | 基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①立案基礎文書（九の項イ） ②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ） ③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ） ④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ） ⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ） | ・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基準案 ・通知 | 健康危機管理 | テロ対策 | 〇〇年度 | 10年 | 移管 | | |
| 個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯 | | | | | | | | | | | |
| 10 | 個人の権利義務の得喪及びその経緯 | (1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯 (2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯 (3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯 (4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯 (5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 (6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯 | ①立案の検討に関する審議会等文書（十の項） ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ③意見公募手続文書（十の項） ④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項） ①許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項） ①不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項） ①交付の要件に関する文書（十三の項イ） ②を交付するための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ） ①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ） ①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③判決書又は和解調書 | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案 ・審査案 ・理由 ・処分案 ・理由 ・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準 ・審査案 ・理由 ・実績報告書 ・不服申立書 ・録取書 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書 ・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書 | 研究不正防止関係 | 研究不正防止関係 | 研究不正防止管理監査関係 | 11(4) | 10年 | 許認可等の効力が消滅する日に係る特定日後5年 処分がされる日に係る特定日後5年 交付に係る事業が終了する日に係る特定日後5年 裁決又は決定その他の処分後の10年 訴訟終結後10年 | 以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの 以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書 以下については移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。 |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--|---|--|---|---|--|-------|--|-------------------|--|----|
| 11 | 法人の権利義務の得喪及びその経緯 | (1) 行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①立案の検討に関する審議会等文書（十の項） | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | | | | | | 10年 | 移管 | |
| | | | ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | | | |
| | | | ③意見公募手続文書（十の項） | ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 | | | | | | | | |
| | | | ④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十二の項） | ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 | | | | | | | | |
| | | | ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項） | ・標準処理期間案 | | | | | | | | |
| | | (2) 許認可等に関する重要な経緯 | 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項） | ・審査案 ・理由 | 遺伝子治療臨床研究 医学系研究倫理指針 | 回答・承認 変更／中止／終了／重大事態等報告等 申請書 生命科学・医学系指針 大臣への報告等 通知関係 事務連絡 | 遺伝子治療研究 回答・承認（〇〇年度） 遺伝子治療研究 変更／中止／終了／重大事態等報告等（〇〇年度） 遺伝子治療研究 実施計画申請 生命科学・医学系指針 大臣への報告等（〇〇年度） | 12(2) | | 許認可等の効力消滅後5年 | 以下について移管・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの | |
| | | (3) 不利益処分に関する重要な経緯 | 不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項） | ・処分案 ・理由 | | | | | | | 5年 | 廃業 |
| | | (4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯 | ①交付の要件に関する文書（十三の項イ） | ・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準 | 厚生労働科学研究費補助金 独立行政法人関係 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 | 委託費・補助金 国際医学協力研究事業 厚生労働科学研究費 臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業 | 委託費 国際医学協力研究事業 厚生労働科学研究費補助金 臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業（〇〇年度） | 12(4) | | 補助金等の交付に係る事業終了後5年 | 以下について移管・補助金等の交付に係る事業に関するもの | |
| | | | ②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ） | ・審査案 ・理由 | 厚生労働科学研究費補助金 独立行政法人関係 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 | 国際医学協力研究事業 厚生労働科学研究費 臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業 臨床研究等ICT基盤構築研究事業 倫理的・社会的課題研究事業 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業 | 国際医学協力研究事業 厚生労働科学研究費補助金 臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業（〇〇年度） 臨床研究等ICT基盤構築研究事業（〇〇年度） 倫理的・社会的課題研究事業（〇〇年度） 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業（〇〇年度） | 12(4) | | | | |
| | | | ③補助事業等実績報告書（十三の項ハ） | ・実績報告書 | 厚生労働科学研究費補助金 独立行政法人関係 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 | 国際医学協力研究事業 厚生労働科学研究費 臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業 臨床研究等ICT基盤構築研究事業 倫理的・社会的課題研究事業 医薬基盤・健康・栄養研究所 | 国際医学協力研究事業 厚生労働科学研究費補助金 臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業（〇〇年度） 臨床研究等ICT基盤構築研究事業（〇〇年度） 倫理的・社会的課題研究事業 | 12(4) | | | | |
| | | (6) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 | ①不服申立て又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） | ・不服申立書 ・録取書 | | | | | | | | |
| | | ②審議会等文書（十四の項ロ） | ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・答申、建議、意見 | | | | | | | | | |
| | | ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） | ・弁明書 ・反論書 ・意見書 | | | | | | | | | |
| | | ④裁決書又は決定書（十四の項ニ） | ・裁決 ・決定書 | | | | | | | | | |
| | (6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯 | ①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） | ・訴状 ・期日呼出状 | | | | | | | | | |
| | | ②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） | ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 | 国立高度専門医療研究センター | 訴訟 | 訴訟（NC）（〇〇年度） | 11(6) | | | 訴訟最終後10年 | 以下について移管・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの | |
| | | ③判決書又は和解調書（十五の項ハ） | ・判決書 ・和解調書 | | | | | | | | | |
| 職員の人事に関する事項 | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 職員の人事に関する事項 | (1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯 | ①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | | 10年 | |
| | | | ②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ） | ・規程案 | | | | | | | | |
| | | | ③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ） | ・協議案 ・回答書 | | | | | | | | |
| | | | ④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ） | ・報告書 | | | | | | | | |
| | | (2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯 | ①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | 人事・給与・服務・福利厚生 | 研修 | 研修受講命令 | 13(2) | | 3年 | | |
| | | | ②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項ロ） | ・計画案 | | | | | | | | |
| | | | 職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項ハ） | ・実績 | | | | | | | | |
| | | (3) 職員の兼業の許可 | 職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項イ） | ・申請書 ・承認書 | 人事・給与・服務・福利厚生 試験研究機関関係 | 兼業許可 各種届出・許可 | 兼業許可（〇〇年度） 〇〇年度兼業関係 | 13(3) | | 3年 | | |
| | | (4) 退職手当の支給に関する重要な経緯 | 退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項イ） | ・調書 | 人事・給与・服務・福利厚生 | 退職手当 | | 13(4) | | | 支給制限等の処分を行うことができなかったときまでの期間又は5年以内のいずれか長い期間 | |

その他の事項

| | | | | | | | | |
|--|--|---|---|---|--|---|--------------|---|
| <p>13 告示、訓令及び通達 の制定又は改廃及び その経緯</p> | <p>(1)告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）</p> | <p>①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ） ②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ） ③意見公募手続文書（二十の項イ） ④行政機関協議文書（一の項ハ） ⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ） ⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）</p> | <p>・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・告示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答 ・告示案</p> | <p>法令関係 厚生労働科学研究費補助金</p> | <p>医薬基盤・健康・栄養研究所関係 e-laws 官報掲載関係 日本医療研究開発機構 厚生労働科学研究費</p> | <p>通知 〇〇年度（法律・政省令） 〇〇年度（告示・訓令） 厚生労働科学研究費補助金取扱規程</p> | <p>14(1)</p> | <p>10年 廃棄</p> |
| <p>14 予算及び決算に関する事項</p> | <p>(1)歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類の作成その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）</p> | <p>①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ） ②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等その他の作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ） ③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ） ④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）</p> | <p>・概要要求の方針 ・大臣指示 ・事務三役会議の決定 ・省内調整 ・概要要求書 ・予定経費要求書 ・繰越明許費要求書 ・国庫債務負担行為要求書 ・予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書 ・行政事業レビュー ・執行状況調査 ・予算の配賦通知</p> | <p>独立行政法人関係 移替経費</p> | <p>医薬基盤・健康・栄養研究所 一般歳出予算</p> | <p>予算関係 移替経費</p> | <p>15(1)</p> | <p>10年 以下について移管 ・財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。） ・財政法第二十条第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・財政法第三十五条第二項の規定による予備費に係る調査の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調査を含む。） ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書</p> |
| <p>14 予算及び決算に関する事項</p> | <p>(2)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）</p> | <p>①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ） ②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ） ③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ） ④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ） ⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）</p> | <p>・歳入及び歳出の決算報告書 ・国の債務に関する計算書 ・継続費決算報告書 ・歳入歳出計算書 ・支出計算書 ・歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・徴収簿 ・支出決定簿 ・支出簿 ・支出負担行為差引簿 ・支出負担行為認証書の帳簿 ・計算書 ・証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。） ・意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。） ・調書 ・警告決議に対する措置 ・指摘事項に対する措置</p> | <p>人事・給与・服務・福利厚生 試験研究機関関係 医薬品等行政評価・監視委員会 厚生労働科学研究費補助金</p> | <p>支出 会議費関係 各種届出、許可 各機関への通知 医薬品等行政評価・監視委員会 会計検査院関係</p> | <p>購入等要求書 委員手当・諸謝金 会議費関係契約依頼書 議事録等購入依頼書 〇年度申請関係（経理係） 会計関係（〇年度） 国有財産関係 〇年度予算執行関係</p> | <p>15(2)</p> | <p>5年 以下について移管 ・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・財政法第三十七条第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）</p> |
| <p>15 機構及び定員に関する事項</p> | <p>機構又は定員の要求に関する重要な経緯</p> | <p>機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）</p> | <p>・大臣指示 ・事務三役会議の決定 ・省内調整 ・機構要求書 ・定員要求書 ・定員合理化計画</p> | <p>組織・定員</p> | <p>組織細則</p> | <p>組織細則の改正（〇〇年度）</p> | <p>16</p> | <p>10年 移管</p> |

| | | | | | | | | | | | |
|----|---|---|---|---|---|---|---|---|-------|---|----|
| 16 | 独立行政法人等に関する事項 | (1) 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯 | ①立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | 10年 | 移管 | |
| | | | ②制定又は変更のための決裁文書（二十四の項ロ） | ・中期目標案 | 法令関係 | 日本医療研究開発機構 医薬基盤・健康・栄養研究所関係 | 中期目標通知 | 17(1) | | | |
| | | | ③中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書（二十四の項ハ） | ・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書 | 独立行政法人関係 研究開発関係 | 中期目標・中期計画・業務方法書等 健康医療戦略関係 | 〇〇年中期目標・中期計画・業務方法書等 健康医療戦略関係（令和〇年度） ムーンショット研究開発事業関係（令和〇年度） | | | | |
| | | (2) 独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯 | ①指導監督をするための決裁文書その他の指導監督に記録された文書（二十五の項イ） | ・報告 ・検査 | | | | | | 5年 | 移管 |
| | | | ②違法行為等の是正のため必要な措置その他の指導監督の結果の内容が記録された文書（二十五の項ロ） | ・是正措置の要求 ・是正措置 | | | | | | | |
| 17 | 政策評価に関する事項 | 行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯 | ①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に関する文書（二十六の項イ） | ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言 | | | | | | 10年 | 移管 |
| | | | ②基本計画又は実施計画の制定又は変更に関する文書（二十六の項イ） | ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング | | | | | | | |
| | | | ③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ） | ・基本計画案 ・通知 | | | | | | | |
| | | | ④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ） | ・事後評価の実施計画案 ・通知 | | | | | | | |
| | | | ⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他の当該作成の過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ） | ・評価書 ・評価書要旨 | | | | | | | |
| | ⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他の当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ） | ・政策への反映状況案 ・通知 | 政策評価 | 政策評価 | 「土砂災害対策に関する行政評価・監視の結果」に基づく改善措置の回答について | 18 | | | | | |
| 18 | 栄典又は表彰に関する事項 | 栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。） | 栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達文書（二十八の項） | ・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿 | 栄典・表彰 | 叙勲・叙位 科学技術に関する褒賞、文科大臣表彰 永年勤続表彰 表彰 | 叙勲関係（〇〇年度） 叙位関係（〇〇年度） 科学技術に関する褒賞、文科大臣表彰（〇〇年度分 推薦） 永年勤続表彰（〇〇年度） 〇〇年度表彰 | 20 | 10年 | 以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの | |
| | | | | | | | | | | | |
| 19 | 国会及び審議会等における審議に関する事項 | (1) 国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。） | 国会審議文書（二十九の項） | ・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 | 国会関係 | ・資料要求等 ・国会答弁等 | ・〇〇年資料要求等 ・〇〇年国会答弁等 | 21(1) | 10年 | 以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答 | |
| | | | 審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。） | 審議会等文書（二十九の項） | ・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 | 検討会・懇談会 厚生労働省国立研究開発法人審議会 戦略研究関係 厚生労働省国立研究開発法人審議会 医薬品等行政評価・監視委員会 試験研究機関関係 | 保健医療分野におけるAI実装推進懇談会 人工知能技術戦略会議 保健医療分野AI開発加速コンソーシアム 厚生労働省国立研究開発法人審議会 戦略研究関係 健康危機管理部会 諮問・答申 委員委嘱 医薬品等行政評価・監視委員会 他省庁等への通知関係 | 開催要項 審議会関係 開催案内（〇〇年度） 委員委嘱（〇〇年度） 所属指名（〇〇年度） 議事資料、議事録 業務実績評価関係 戦略研究企画調査専門検討会関係（〇〇年度） 戦略研究 研究課題関係（〇〇年度） 諮問・答申（〇〇年度） 推薦依頼、開催案内等 開催要項、審議会関係 〇〇年度医薬品等行政評価・監視委員会関係 国立感染症研究所BSL-4関係（〇〇年度） | 21(2) | 10年 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----|-------------|-------|---|-------------|------|------|--------------------|----|----|------------------------------------|--|
| 20 | 文書の管理に関する事項 | 文書の管理 | ①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項） | 行政文書ファイル管理簿 | 文書管理 | 文書管理 | 標準文書保存期間 | 22 | 常用 | 移管（部会、小委員会等を含む。） | |
| | | | ②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項） | ・受付簿 | | | 文書管理 秘密文書（〇〇年度） | | 5年 | 廃棄 | |
| | | | ③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項） | ・決裁簿 | | | | | | 30年 | |
| | | | ④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項） | ・移管・廃棄簿 | | | | | | 30年 （～令和3年度） 20年 （令和4年度～） | |
| | | | ⑤行政文書ファイル等の類型及び廃棄時期が記録された帳簿 | ・廃棄の記録 | | | | | | 5年 | |

上記各号に該当しない事項

| | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-----------------|----------------------|-------------------|---------------------------------------|----------------------------------|---------------------------|---------------------------------------|--------------------------|-----|--|----|----|
| 21 | 人事に関する事項 | 職員の公務災害 | 公務災害の認定に関する決裁文書 | ・災害報告 ・申立書 ・依頼書 | | | | | | 10年 | 廃棄 | |
| | | 職員の異動及び任免 | 職員の異動及び昇給等に関する文書 | ○月異動内申書 | 人事・給与・服務・福利厚生 試験研究機関関係 庶務係 | 人事異動 人事関係 原義綴 | 人事異動（〇〇年度） 人事異動関係（〇〇年度） 〇〇年度原義綴 | | | 5年 | 廃棄 | |
| | | | 職員の異動及び昇給に関する発令文書 | ○月異動給与発令通知 | | | | | | 5年 | 廃棄 | |
| | | 職員の給与 | 職員の給与に関する文書 | ・職員別給与簿 | | | | 給与規定 職員別給与簿 | | | 5年 | 廃棄 |
| | | | | ・基準給与簿 | | | | | | | | |
| | | | | ・非常勤職員等給与簿 | | | | | | | | |
| | | 各種手当の決定等に関する文書 | ・通勤届 | 独立行政法人関係 試験研究機関関係 人事・給与・服務・福利厚生 | 申請・届出等 各機関への通知 給与 | | | 給与規定 給与情報 | | | 5年 | 廃棄 |
| | | | ・扶養親族届 | | | | | | | | | |
| | | | ・住居届 | | | | | | | | | |
| | | | ・単身赴任届 | | | | | | | | | |
| | | | ・各手当に係る認定簿 | | | | | | | | | |
| | | 職員の服務 | 海外渡航の承認等に関する文書 | ・承認申請 | | | ・旅券申請 ・私的海外渡航申請 ・各機関職員海外出張 | ・〇〇年旅券申請 ・〇〇年私的海外渡航申請 | | | 3年 | 廃棄 |
| | | | | ・承認書 | | | | | | | | |
| | | | 海外出張内申 | 海外渡航関係 試験研究機関関係 | 職員派遣依頼 各機関職員海外出張 | 職員派遣依頼（〇〇年度） 〇〇年職員海外出張 | | 5年 | 廃棄 | | | |
| | | | | ・海外出張命令 | | | | | | | | |
| 職員の休暇に関する文書 | ・休暇簿（年次休暇） | 人事・給与・服務・福利厚生 | 休暇 | 休暇簿 | | | 3年 | 廃棄 | | | | |
| | ・休暇簿（特別休暇・病欠休暇） | | | | | | | | | | | |
| 職員の出勤状況に関する文書 | ・出勤簿 | 人事・給与・服務・福利厚生 | 出勤 早出・遅出勤務 | 出勤簿 早出・遅出勤務請求 | | | 3年 | 廃棄 | | | | |
| 職員の出張に関する文書 | ・出張依頼 | 人事・給与・服務・福利厚生 | 旅行 | 出張内申・命令 | | | 3年 | 廃棄 | | | | |
| | ・出張復命書 | 人事・給与・服務・福利厚生 | 旅行 | 復命書 | | | | | | | | |
| 職員の福利厚生 | 子ども手当の支給に関する文書 | ・現況届 | 人事・給与・服務・福利厚生 | 児童手当等 | 児童手当 | | 5年 | 廃棄 | | | | |
| 職員からの内部通報 | 内部通報に関する文書 | ・事案整理票 | | | | | 5年 | 廃棄 | | | | |
| 大臣等の引継に関する重要な経緯 | 大臣等の引継に関する文書 | ・事務引継書 | | | | | 5年 | 移管（取りまとめ部局のみ。その他は廃棄） | | | | |
| 医系技官の採用等 | 医系技官の採用等に関する文書 | ・採用試験の結果 ・内定通知書 等 | 人事・給与・服務・福利厚生 | 医系 | 〇〇年度新規採用 | | 10年 | 廃棄 | | | | |
| 22 | 国際協力に関する事項 | 国際会議に関する重要な経緯 | 国際会議に関する資料 | ・開催経緯 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・最終報告 | 国際会議 | 国連防災会議 | 閣議記録（〇〇年度） | 4(4) | 10年 | 以下の文書について移管 国際機関に関する会議、又は関係者が出席した会議のうち重要な国際的意決定が行われた会議に関する準備、実施、参加、会議の結果等に関する文書 | | |
| | | 便宜供与に関する事項 | 便宜供与に関する文書 | ・便宜供与申請書 ・承認書 | 海外渡航関係 試験研究機関関係 | 便宜供与 各機関職員海外出張 | 〇〇年便宜供与 | | 5年 | 廃棄 | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----|---|--------------------|---------------------------|---|------------------|---|---|---|------------------|-----|----|
| 23 | 公印等に関する事項 | 公印等の管理に関する事項 | 公印の制定、改廃に関する文書 | 公印の制定改廃に関する決裁文書 | | | | | 30年 | 廃棄 | |
| | | 官職署名符号等発行に関する文書 | | ・申請書 ・承認書 | | | | | | 30年 | 廃棄 |
| | | 公印の押印管理に関する文書 | | ・押印簿 | | | | | | 3年 | 廃棄 |
| | | 公印の印影印刷に関する決裁文書 | ・印影印刷に関する決裁文書 | 厚生労働省国立研究開発法人審議会 | 厚生労働省国立研究開発法人審議会 | 公印関係 | | | | 廃棄 | |
| 24 | 後援名義に関する事項 | 後援名義に関する事項 | ②後援名義に関する文書 | ・名義使用承認申請書 ・承認書 | 後援名義 | 後援名義 | 後援名義(〇〇年度) | | 5年 | | |
| 25 | 要望・陳情に関する事項 | 要望・陳情に関する事項 | 要望・陳情に関する文書 | ・要望書 ・回答書 | 保存文書 | 庶務班 | 意見書等 | | 1年 | 廃棄 | |
| 26 | 行政相談に関する事項 | 所管業務に関する相談 | 行政相談の内容を記載した文書 | ・相談記録 ・国民の声 ・公益通報 | | | | | 5年 | 廃棄 | |
| 27 | 所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項 | 会議の開催に関する重要な経緯 | 全国厚生労働関係部局長会議等に関する資料 | ・会議資料 ・出席者名簿 | 国立高度医療研究センター | 会議(NC室) 厚労科研(地域医療基盤開発推進研究(国立高度専門医療センター)事前評価小委員会) | 国立高度専門医療研究センターの今後の在り方検討会(〇〇年度) 国立研究開発法人審議会高度専門医療研究評価部会(〇〇年度) 厚労科研(地域医療基盤開発推進研究(国立高度専門医療センター)事前評価小委員会(〇〇年度)) | | 5年 | 廃棄 | |
| 28 | 所管する業務に係る関係機関等とのやりとり等に関する事項(上記の事項に掲げるものを除く) | 依頼・周知に関する事項 | 依頼・周知に関する文書 | ・通知 ・事務連絡 | 国立高度専門医療研究センター | 独立行政法人への協力依頼について | 欧州若手専門家交流事業における独立行政法人国立がん研究センターに対する協力依頼について(〇〇年度) 「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイドライン(大学・研究機関用)第三版」について(周知・要請) 医療施設静態調査、患者調査、受療行動調査の協力依頼(〇〇年度) 「オンライン資格確認」の導入に向けた積極的な対応について(協力依頼) エボラ出血熱患者及び疑い患者の国外からの輸送に関する協力について(〇〇年度) | | 5年 | 廃棄 | |
| | | 総合科学技術・イノベーション会議関係 | | | オープンサイエンス関係 | オープンサイエンス関係 | オープンサイエンス関係(〇年度) | | 1年 | 廃棄 | |
| | | 動物実験基本指針関係 | | | 動物実験基本指針関係 | 動物実験基本指針関係 | 動物実験基本指針関係(〇年度) | | 5年 | 廃棄 | |
| 29 | その他大臣官房厚生科学課における総合調整に関する事項 | 課内会議に関する事項 | 課内会議に関する文書 | ・配付資料 | | | | | 5年 | 廃棄 | |
| | | 医学生・研修医等の実習受入 | 医学生・研修医等の実習受入に関する文書 | 実習に関する協定書 | 人事・給与・服務・福利厚生 | 医系 | 協定書等(令和〇年度) | | 10年 | 廃棄 | |
| 30 | 情報公開に関する事項 | (1)情報公開関係に関する事項 | ①情報公開法 行政文書開示・不開示決定に関する資料 | ・開示請求書 ・決裁文書 | 文書管理 | 行政開示請求 | 情報開示請求(平成〇〇年度) 情報開示請求(令和〇〇年度) | — | 5年 | | |
| | | | ②情報公開法 期限の延長に関する資料 | ・決裁文書 | | | 情報開示請求(平成〇〇年度) 情報開示請求(令和〇〇年度) | | 5年 | | |
| | | | ③情報公開法 不服申立に関する資料 | ・決裁文書 ・諮問(決裁文書) ・答申書 ・裁決・決定書(決裁文書) | | | 審査請求(令和〇〇年度) | | 裁決又は決定その他の処分後10年 | | |

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。